

令和 3 年度 決算説明資料

令和 4 年 10 月 5 日
財 政 関 係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移	1
2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等	2
3 個人市民税の減免の推移	3
4 法人市民税法人数の推移（税率適用区分別）	4
5 先端設備等導入計画に係る固定資産税の課税標準の特例に関する推移	5
6 先端設備等導入計画に係る固定資産税の課税標準の特例に関する広報の実施状況	6
7 市たばこ税の決算額等の推移	7
8 市税の徴収の猶予等の適用人数の推移	8
9 市税の差押件数の推移	8
10 市税の滞納処分の停止の適用人数の推移	9
11 納税方法別の利用実績の推移	10
12 ふるさと納税に係る寄附金税額控除額の推移	11
13 個人からの寄附金の推移（全会計）	11

14	地場産品を返礼品として活用した寄附金の募集経費の内訳	11
15	ふるさと納税に係る収支	12
16	地場産品を返礼品として活用した寄附金の内訳	13
17	財政調整基金現在高及び積立の状況	14
18	財政調整基金現在高の指定都市比較	15
19	主な財政指標の推移	16
20	公契約条例の他自治体の状況	17

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和3年度
推 計 人 口 ①		2,328,653	2,331,761
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1,195,597	1,199,405
	控除対象配偶者数	209,449	205,839
	扶養控除の対象者数	435,611	433,296
	小 計 ②	1,840,657	1,838,540
差 引 (① - ②)		487,996	493,221

(注) 1 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものであり、各年度の賦課期日（1月1日）時点の人数である。

2 控除対象配偶者数には、納税義務者の前年の合計所得金額が1,000万円を超える配偶者を含まない。

3 扶養控除の対象者数には、16歳未満の扶養親族を含む。

2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (人)	構 成 比 (%)	減 税 額 (百万円)	構 成 比 (%)
200円以下	61,015	5.1 (5.1)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	94,249	7.8 (12.9)	60	0.7 (0.8)
1,000円超 5,000円以下	476,159	39.7 (52.6)	1,447	15.9 (16.7)
5,000円超 1万円以下	335,374	28.0 (80.6)	2,395	26.3 (43.0)
1万円超 2万円以下	165,932	13.8 (94.4)	2,246	24.7 (67.7)
2万円超 5万円以下	53,735	4.5 (98.9)	1,569	17.3 (85.0)
5万円超 10万円以下	9,237	0.8 (99.7)	622	6.8 (91.8)
10万円超 20万円以下	2,744	0.2 (99.9)	368	4.1 (95.9)
20万円超 50万円以下	794	0.1 (100)	230	2.5 (98.4)
50万円超	166	0.0 (100)	148	1.6 (100)
合 計	1,199,405	100	9,097	100

(注) () 書きは累計である。

3 個人市民税の減免の推移

(1) 適用人員

(単位：人)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
適 用 人 員		107,878	105,384
	災 害	67	35
	生 活 保 護	484	345
	低 所 得 者	107,327	105,004

(2) 減免額

(単位：百万円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
減 免 額		789	744
	災 害	2	1
	生 活 保 護	21	14
	低 所 得 者	766	729

4 法人市民税法人数の推移（税率適用区分別）

（単位：社）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
超 過 税 率 適 用 法 人		9,309	9,491
	資 本 金 1 億 円 超	4,538	4,347
	資 本 金 1 億 円 以 下	4,771	5,144
標 準 税 率 適 用 法 人		28,147	29,534
欠 損 法 人		56,367	56,058
	資 本 金 1 億 円 超	894	903
	資 本 金 1 億 円 以 下	55,473	55,155
合 計		93,823	95,083

- （注） 1 超過税率適用法人は、法人税割の適用税率が12.1%又は8.4%の法人を掲げた。
 2 標準税率適用法人は、法人税割の適用税率が9.7%又は6.0%の法人を掲げた。

5 先端設備等導入計画に係る固定資産税 の課税標準の特例に関する推移

(1) 適用件数

(単位：件)

区 分		令和 2 年 度	令和 3 年 度
適 用 件 数		267	322
	うち、新型コロナウイルス 感染症緊急経済対策による 拡 充 分	—	4

(2) 軽減額

(単位：百万円)

区 分		令和 2 年 度	令和 3 年 度
軽 減 額		101	135
	うち、新型コロナウイルス 感染症緊急経済対策による 拡 充 分	—	10

6 先端設備等導入計画に係る固定資産税の課税標準の特例に関する広報の実施状況

区 分	内 容	時 期
案内チラシ	市税事務所、中小企業振興課、名古屋産業振興公社、工業研究所で配架	令和 3 年 4 月～
	各区役所・支所、市民情報センターで配架	令和 3 年 11 月～
	税理士を対象とする償却資産申告説明会で配布 (千種、東、北、西、中村、中、熱田支部)	令和 3 年 11～12 月
市 公 式 ウェブサイト	制度内容を掲載	令和 3 年 4 月～
広報なごや	制度内容を掲載	令和 3 年 12 月
税 理 士 会 等 会 報	名古屋税理士会、東海税理士会の会報に記事を掲載	令和 3 年 12 月
	愛知県青色申告会連合会のホームページに制度内容を掲載	令和 3 年 12 月～
償 却 資 産 申告の手引き	納税義務者へ送付する償却資産申告の手引きに制度内容を掲載	令和 3 年 12 月～
産 業 施 策 ハンドブック	経済局が中小事業者向けに作成する冊子に制度内容を掲載	令和 3 年 5 月～

7 市たばこ税の決算額等の推移

区 分	決 算 額 (百万円)	売 渡 本 数 (百万本)	主要銘柄の 小 売 定 価 (円)
平成29年度	16, 527	3, 181	440
平成30年度	16, 249	3, 007	480
令和元年度	16, 223	2, 862	490
令和 2 年度	15, 282	2, 601	540
令和 3 年度	16, 191	2, 567	580

- (注) 1 平成30年度税制改正により市たばこ税の税率は、
平成30年10月1日から5,692円／千本(改正前5,262円／千本)、
令和2年10月1日から6,122円／千本、
令和3年10月1日から6,552円／千本
である。
- 2 主要銘柄の小売定価は、各年度における税率引上げ後
の価格である。

8 市税の徴収の猶予等の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
徴 収 の 猶 予	9	4
換 価 の 猶 予	737	605
分 割 納 付	4,432	3,876
徴収の猶予の特例	2,950	—

(注) 分割納付は、地方税法上に規定する徴収の猶予及び換価の猶予以外に認めているものである。

9 市税の差押件数の推移

(単位：件)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
債 権	15,515	13,485
不 動 産	565	403
そ の 他	17	32
合 計	16,097	13,920

(注) 各年度の6月1日から翌年5月31日までに執行した件数である。

10 市税の滞納処分の停止の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
無 資 力	9,942	9,240
生 活 困 窮	473	378
所 在 不 明	2,565	2,151
合 計	12,980	11,769

11 納税方法別の利用実績の推移

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)
金 融 機 関 (融 窓 口)	2,051,868	46.3	1,959,749	44.6
口 座 振 替	855,809	19.3	846,825	19.3
コンビニエンス ス ト ア	1,399,320	31.5	1,328,247	30.2
モバイルレジ	21,754	0.5	19,205	0.4
クレジット カ ー ド	75,006	1.7	84,522	1.9
共 通 納 税	28,476	0.6	60,910	1.4
電 子 マ ネ ー (LINE Pay/PayPay)	2,484	0.1	98,904	2.2
合 計	4,434,717	100	4,398,362	100

12 ふるさと納税に係る寄附金税額控除額の推移

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
税 額 控 除 額	8, 842, 057	10, 897, 595

(注) 各年度分の個人市民税のふるさと納税に係る寄附金税額控除額である。

13 個人からの寄附金の推移 (全会計)

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
寄 附 金	735, 294	2, 167, 173
うち地場産品を返礼品として活用した寄附金	—	1, 822, 178

14 地場産品を返礼品として活用した寄附金の募集経費の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
返 礼 品 代 金	525, 257
配 送 料	37, 347
支 援 業 務 委 託 料	160, 309
ポータルサイト利用料等	164, 741
合 計	887, 654

15 ふるさと納税に係る収支

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
個 人 か ら の 寄 附 金 A	735,294	2,167,173
募 集 経 費 B	—	887,654
差 引 C (A - B)	735,294	1,279,519
税 額 控 除 額 D	8,842,057	10,897,595
収 支 E (C - D)	△ 8,106,763	△ 9,618,076

(2) 普通交付税の基準財政収入額におけるふるさと納税に係る寄附金税額 控除額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
控 除 額	6,520,530	7,054,856

16 地場産品を返礼品として活用した寄附金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
ナゴヤ応援寄附金	1,352,390
ナゴヤ新型コロナ対策でらハートフル寄附金	9,491
目指せ殺処分ゼロ！犬猫サポート寄附金	28,514
健康福祉事業寄附金	14,139
子ども青少年事業寄附金	14,257
子どもの貧困対策寄附金	46,244
小学校へのAED設置推進事業寄附金	4,384
子ども読書活動推進事業寄附金	18,333
高校生の夢実現応援事業寄附金	5,769
国際交流事業寄附金	3,118
名古屋城天守閣寄附金	60,711
藍染が風にゆれる日本遺産のまち有松寄附金	3,809
よみがえれ文化財寄附金	2,759
みんなの博物館応援事業寄附金	1,079
文化振興事業寄附金	4,884
揚輝荘保存活用事業寄附金	503
ゆめ・プレミアムアートコレクション寄附金	10,199
東山動植物園寄附金	195,181
区まちづくり寄附金	18,548
なごやNPO応援寄附金	1,426
消防・防災事業寄附金	2,091
災害対策事業寄附金	2,409
なごやの水源・木曽三川流域連携事業寄附金	2,876
なごや市バス・地下鉄応援寄附金（バス事業）	439
なごや市バス・地下鉄応援寄附金（地下鉄事業）	2,248
環境保全事業寄附金	3,213
街路樹保全事業寄附金	2,618
公園事業寄附金	4,501
里山保全寄附金	2,172
堀川再生寄附金	538
地産地消推進寄附金	689
しだれ梅寄附金	953
自転車駐車対策事業寄附金	1,693
合 計	1,822,178

17 財政調整基金現在高及び積立の状況

(単位：百万円)

区 分		金 額
令和2年度末		14,252
積 立	令和2年度金	4,180
	11月補正	1,800
	運用益	36
	合 計	6,016
令和3年度末		20,268

18 財政調整基金現在高の指定都市比較

(単位：百万円)

順位	区分	金額
1	大阪市	213,050
2	福岡市	35,597
3	横浜市	31,319
4	さいたま市	30,288
5	仙台市	30,151
6	札幌市	26,192
7	岡山市	20,736
8	名古屋市	20,268
9	千葉市	18,959
10	堺市	16,172
11	相模原市	16,034
12	北九州市	14,617
13	神戸市	14,562
14	浜松市	14,482
15	広島市	11,818
16	静岡市	11,612
17	京都市	9,452
18	新潟市	9,239
19	川崎市	7,511
20	熊本市	3,703

19 主な財政指標の推移

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
経 常 収 支 比 率	99.7%	95.1%
実 質 公 債 費 比 率	7.9%	7.2%
将 来 負 担 比 率	104.4%	94.2%
財 政 力 指 数	0.989	0.980

(注) 令和3年度の経常収支比率は速報値である。

経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債(特例分) + 臨時財政対策債) × 100

実質公債費比率
(3か年平均) = { (地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } × 100

将来負担比率 = { 将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } × 100

財政力指数
(3か年平均) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

20 公契約条例の他自治体の状況

区 分	制 定 時 期	労働環境を確認する対象契約		賃 金 下 限 額 定
		工 事 請 負	業 務 委 託	
川 崎 市	平成22年12月	6 億円以上	1 千万円以上	有
相 模 原 市	平成23年12月	1 億円以上	5 百万円以上	有
京 都 市	平成27年10月	5 千万円以上	1 千万円以上	無
豊 橋 市	平成27年12月	1 億 5 千万円以上	1 千万円以上	有
愛 知 県	平成28年 3 月	6 億円以上	1 千万円以上	無
碧 南 市	平成29年 3 月	5 千万円以上	1 千万円以上	無
尾 張 旭 市	平成29年12月	5 千万円以上	5 百万円以上	無
大 府 市	平成30年 3 月	市長が必要があると認める契約		無
豊 川 市	平成30年 9 月	1 億円以上	1 千万円以上	有
田 原 市	平成30年12月	市長が必要があると認める契約		無
豊 明 市	令和元年 9 月	5 千万円以上	5 百万円以上	無
岡 崎 市	令和元年12月	1 億 5 千万円以上	1 千万円以上	無
西 尾 市	令和 2 年 3 月	5 千万円以上	1 千万円以上	無
東 郷 町	令和 2 年 3 月	3 千万円以上	1 千万円以上	無
瀬 戸 市	令和 3 年 6 月	5 千万円以上	1 千万円以上	無
日 進 市	令和 3 年 9 月	5 千万円以上	5 百万円以上	無
長 久 手 市	令和 3 年10月	2 千 2 百万円以上	5 百 5 十 万 円 以上	無
豊 田 市	令和 3 年12月	1 億 5 千万円以上	5 千万円以上	無
幸 田 町	令和 3 年12月	5 千万円以上	1 千万円以上	無
知 立 市	令和 4 年 3 月	5 千万円以上	1 千万円以上	無

- (注) 1 令和 3 年度末時点の状況について掲げた。
 2 政令指定都市及び愛知県内自治体の状況について掲げた。
 3 金額は予定価格を示す。
 4 業務委託については、自治体により対象となる業務が異なる。